

◆主な経営指標の推移

(単位：千円、残高欄は単位：百万円)

項 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利 益	経 常 収 益	2,660,865	2,580,617	2,460,876	2,505,637	2,470,190
	経 常 利 益 (△経常損失)	109,686	104,651	△683,112	212,831	176,584
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	114,925	110,898	△780,235	217,640	202,204
残 高	出 資 総 額	754	748	738	732	728
	出 資 総 口 数 (口)	1,508,477	1,496,350	1,477,704	1,464,317	1,457,316
	純 資 産 額	12,153	11,831	11,113	10,800	9,335
	総 資 産 額	223,957	224,851	228,003	232,668	230,445
	預 金 積 金 残 高	209,836	210,894	215,179	220,401	219,775
	貸 出 金 残 高	71,725	70,699	72,586	72,792	72,385
そ の 他	有 価 証 券 残 高	82,678	84,247	86,643	85,829	83,265
	単体自己資本比率 (%)	13.84	13.11	12.95	13.01	13.74
	出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	22,394	14,843	14,648	14,532	14,490
	職 員 数 (名)	15	9	9	9	9
	男 子 職 員 数	188	181	180	167	161
	女 子 職 員 数	116	107	104	95	94
	女 子 職 員 数	72	74	76	72	67

- (注) 1. 残高計数は期末現在のものです。
2. 自己資本比率は国内基準により算出しております。
3. 令和5年3月末の配当率は年2%とさせていただきます。
4. 職員の数は、嘱託を含みパートを除いた数です。

◆主な利益率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.09	0.07
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.09	0.08

(注) 総資産利益率とは、経常利益や当期純利益の総資産（債務保証見返を除く）平均残高に対する比率です。

◆利 鞘

(単位：%)

項 目	2021年度	2022年度
資 金 運 用 利 回 り	0.95	0.92
資 金 調 達 原 価 率	0.83	0.79
総 資 金 利 鞘	0.12	0.13

(注) 総資金利鞘とは、資金運用勘定の利回りから資金調達原価率を差引いたものです。

◆預貸率の期末値・期中平均値

(単位：%)

区 分	2021年度		2022年度	
	期末値	平均値	期末値	平均値
預 貸 率	33.02	32.78	32.93	32.44

(注) 預貸率とは、預金に対する貸出金の比率です。

◆預証率の期末値・期中平均値

(単位：%)

区 分	2021年度		2022年度	
	期末値	平均値	期末値	平均値
預 証 率	38.94	39.32	37.88	38.73

(注) 預証率とは、預金に対する有価証券の比率です。

◆役職員一人当たり・一店舗当たり 預金貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
役職員一人当たり	預 金 残 高	1,273
	貸 出 金 残 高	420
一 店 舗 当 たり	預 金 残 高	14,693
	貸 出 金 残 高	4,852

◆業務純益・業務粗利益

(単位：千円)

項 目	2021年度	2022年度
業 務 純 益	393,712	446,325
実 質 業 務 純 益	333,907	460,051
コ ア 業 務 純 益	439,136	457,587
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	379,653	457,587
業 務 粗 利 益	2,158,034	2,227,121
資 金 利 益	2,186,528	2,133,664
役 務 取 引 等 利 益	52,763	60,251
そ の 他 業 務 利 益	△81,258	33,205
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.93	0.95

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

◆資金運用・役務取引等・その他業務収支

(単位：千円)

項 目	2021年度	2022年度
資金運用収支	2,186,528	2,133,664
資金運用収益	2,198,327	2,145,015
貸出金利息	1,242,761	1,225,699
預け金利息	81,188	96,013
有価証券利息配当金	847,590	796,840
その他の受入利息	26,788	26,462
資金調達費用	11,798	11,350
預金利息	11,401	10,950
借用金利息	—	—
その他の支払利息	396	399
役務取引等収支	52,763	60,251
役務取引等収益	266,414	276,372
受入為替手数料	131,504	119,858
その他の受入手数料	134,910	156,514
役務取引等費用	213,650	216,121
支払為替手数料	38,784	33,035
その他の支払手数料	4,620	2,547
その他の役務取引等費用	170,245	180,538
その他の業務収支	△81,258	33,205
その他の業務収益	24,774	34,175
外国為替売買益	—	—
国債等債券売却益	759	3,320
その他の業務収益	24,015	30,855
その他の業務費用	106,032	969
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	105,988	855
その他の業務費用	44	114

◆受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	2021年度		2022年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
受取利息 (資金運用勘定利息計)	2,198,327	58,764	2,145,015	△53,312
支払利息 (資金調達勘定利息計)	11,798	△4,086	11,350	△447

◆資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

項 目	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	229,915	2,198	0.95	232,545	2,145	0.92
うち 貸出金	72,377	1,242	1.71	72,437	1,225	1.69
うち 預け金	69,443	81	0.11	72,423	96	0.13
うち 有価証券	86,819	847	0.97	86,465	796	0.92
資金調達勘定	220,866	11	0.00	223,309	11	0.00
うち 預金積金	220,787	11	0.00	223,229	10	0.00

◆会員数

(単位：人)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
会 員 数	16,882	16,681
個 人	15,151	14,954
法 人	1,731	1,727

◆報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円) (注) 1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	84

2. 上記の内訳は、「基本報酬」69百万円、「賞与」0百万円、「退職慰労金」14百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和4年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、令和4年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 令和4年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。